

2026年3月31日

各 位

株式会社 紀陽銀行

日本ミニチュアロープ株式会社向け 「紀陽ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の実行について

株式会社紀陽銀行（頭取：原口 裕之）は、日本ミニチュアロープ株式会社（代表取締役社長：金光 達也、以下、同社）に対し、「紀陽ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、本商品）」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本商品は、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼすポジティブならびにネガティブな影響を分析・評価し、プラスの影響（ポジティブ・インパクト）の拡大とマイナスの影響（ネガティブ・インパクト）の抑制に向けた取り組みを支援する商品です。同社は、ポジティブ・インパクトを拡大するテーマおよびネガティブ・インパクトを抑制するテーマを特定し、それぞれ目標とKPIを設定しました。当行は、定期的にお客さまが設定したKPIの達成状況を確認し、サステナビリティ経営の高度化に向け支援します。

紀陽銀行は、今後も地域の事業者の皆さまのSDGs達成に向けた取り組みを支援することで、地域経済の持続的な成長に貢献してまいります。

記

1. 本件概要

借入人	会社名	日本ミニチュアロープ株式会社
	所在地	大阪府貝塚市二色中町6-1
	代表者	金光 達也
	設立	1974年6月
	事業内容	① ステンレス鋼線・硬鋼線・特殊線ワイヤーロープ、インナーワイヤーロープの製造販売 ② 極細ワイヤーロープ及びその加工品の製造販売
実行日	2026年3月31日	
融資金額	100百万円	
期間	7年	

2. 同社が事業を通じて特定したインパクト

ポジティブ・インパクトの拡大	<ul style="list-style-type: none"> 半導体関連市場へのシェア拡大 自然環境、景観に配慮した製品供給の拡大
ネガティブ・インパクトの抑制	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷軽減に向けた取り組みの推進 従業員の健康に配慮した経営推進

・本件は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定する「ポジティブインパクト金融原則（PIF原則）」への適合性について、株式会社格付投資情報センター（R&I）よりセカンドオピニオンを取得しております。

以 上

本取り組みは、SDGs（持続可能な開発目標）のゴール7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、ゴール8「働きがいも経済成長も」、ゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、ゴール13「気候変動に具体的な対策を」、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」につながる取り組みです。



銀行をこえる銀行へ



ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

【日本ミニチュアロープ 株式会社】

2026年3月31日

紀陽銀行は、日本ミニチュアロープ株式会社(以下、「日本ミニチュアロープ」)に対してポジティブインパクトファイナンス(以下、「PIF」)を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブインパクト(PI)/ネガティブインパクト(NI))を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)が提唱したPIF原則およびPIF実施ガイド(モデル・フレームワーク)、ESG金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、紀陽銀行が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 日本ミニチュアロープについて

(1)企業概要	P3
(2)事業概要	P4
(3)基本理念・代表者のメッセージ	P5
(4)サステナビリティ・SDGsへの取り組み	P6

2. インパクトの特定

(1)インパクト分析と目標(KPI)設定について	P7
(2)バリューチェーン分析	P8
(3)インパクトマッピング	P10
(4)日本ミニチュアロープの事業によるインパクトの特定	P13
(5)日本におけるインパクトニーズの確認	P15

3. 目標(KPI)設定について

(1)目標(KPI)設定	P16
(2)モニタリング目標(KPI)の野心性・追加性確認とモニタリング	P17

1. 日本ミニチュアロープについて (1) 企業概要

<企業概要>

社名	日本ミニチュアロープ株式会社
所在地	大阪府貝塚市二色中町6-1
設立	1974年6月
代表者名	代表取締役社長 金光 達也
資本金	3,500万円
従業員数(2025年4月時点)	35名
売上高(2025年4月期)	990百万円
主な事業内容	①ステンレス鋼線・硬鋼線・特殊線ワイヤーロープ、インナーワイヤーロープの製造販売 ②極細ワイヤーロープ及びその加工品の製造販売



<沿革>

1964年	日本初の超極細のステンレス鋼ワイヤーロープ製造業として創業。
1974年	日本ミニチュアロープ設立
2001年	本社工場移転
2003年	ISO9001 認証取得
2014年	ステンレストリカットネット(結節網体)特許取得
2017年	ISO9001:2015 認証取得
2020年	ゼノックス(特殊結節網体)特許取得
2021年	本社、本社工場、新社屋へ移転
2025年	ISO14001、ISO45001認証取得



<本社>

1. 日本ミニチュアロープについて (2) 事業概要

<事業概要>

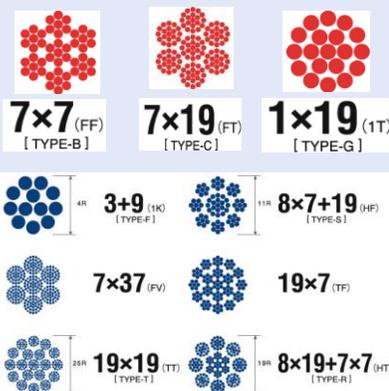
大阪府貝塚市に本社を構える同社は、1964年に日本で初めて超極細のステンレス鋼ワイヤーロープ製造業として創業。近年、より小型化・精密化の傾向が著しい時代のなかで、研究から製造・加工・出荷まで一貫した生産体制と、徹底した品質管理システムにより、顧客ニーズに対応している。

同社の専門とするのは直径0.21mm~3.00mmの極細ワイヤーロープ。極細の素線を何本も撚り合わせたワイヤーロープは、その外観からは想像もつかないほどの強度や耐久性、柔軟性を備えている。この極細ワイヤーロープならではの特性と性能は、連結・操作・回転・駆動などの運動伝達でも重要な役割を果たしている。また、被覆加工により、耐久性や平滑性をさらに向上させている。

<①ワイヤーロープ製造>



<②加工品の製造販売>



【ロープ製品】

一般的に使用されているロープ構成から柔軟性を高めたタイプや複雑な駆動や高寿命が要求されるタイプ等の規格品から特注品まで顧客からの様々な要望に応じたロープ製造を可能としている。

【加工品】

治具や金型などの設計・開発・改良を行い、顧客からの要望に合わせた端末金具の新規製造も実施。

端末金具は金具によって採寸位置が変わるため、様々な組み合わせで加工される。

1. 日本ミニチュアロープについて (3) 基本理念・代表者のメッセージ

<日本ミニチュアロープの基本理念>

未来に向けて創造し、挑戦する日本ミニチュアロープ

<代表者のメッセージ>



代表取締役社長 金光 達也

いま、時代は海図なき大航海の中にあります。
それだけに、業界を問わず方向感覚の確かなナビゲーターが求められます。

1964年の創業以来、当社はワイヤーロープ業界において大胆なビジョンと創造力で時代の潮流をとらえ、日本と世界の市場を見つめてきました。
一方、一貫して国内生産にこだわり、高品質なモノづくりと素早い納期対応、細かなお客様サポートを徹底することでお客様に満足度の高い製品とサービスを提供して参りました。

耐久性、強度、柔軟性に優れた極細ワイヤーロープは将来的にも多様な分野で活躍が期待されています。その期待に高い品質と安心・安全の信頼をもって応えることが私どもワイヤーロープメーカーの社会的使命であり、誇りです。
当社では、**研究開発と製造販売の両輪をさらに強化し、グローバルゼーションという大きな波の中で、お客様に信頼されるリーディングカンパニーを目指します。**

これからもお客様からの期待と信頼にお応えするべく、鋭敏なセンス、熱意とチャレンジ精神をもって、社員一丸となって努力して参ります。

【参考】 取得特許、受賞履歴

- ①【特許番号5687376】 ステンレス トリカットネット(結節網体)
- ②【特許番号5882527】 釣糸
- ③【特許番号6731214】 ゼノックス(特殊結節網体)
ステンレスネット「ゼノックス」グッドデザイン賞受賞



取得特許

1. 日本ミニチュアロープについて (4) サステナビリティ・SDGsへの取り組み

<サステナビリティ・SDGsへの取り組み>

項目	関連するSDGs	主な取組み
雇用		<p>【雇用に貢献した活動】</p> <p>当社はベテランから若手への技術承継に力を入れており、若年層の積極的な採用、資格取得の積極的な支援を行い、成長の後押しを行っております。</p>
社会		<p>【社会に貢献した活動】</p> <p>当社は今後起こりうる災害に備え、自社製品の供給を通じ、安全な住環境の支援を行っております。</p>
環境		<p>【環境に配慮した活動】</p> <p>当社は高い耐久性を持つ製品をお客様にとどけ、廃棄量の低減、資源の無駄遣いを抑制することで地球環境の保全に貢献します。</p>
健康		<p>【健康に配慮した活動】</p> <p>当社は供給する製品を通じて、ゼロエネルギーによる移動ツールの供給に貢献しております。また、上記に付随し、人々の健康促進にも貢献しております。</p>

2. インパクトの特定 (1) インパクト分析と目標(KPI)設定について

<ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)について>

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)は、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が定めたPIF原則に基づくファイナンスである。また当原則は、環境・社会・経済に対し、良い影響(ポジティブインパクト:PI)を増やすビジネスモデルを生み出すと同時に、悪い影響(ネガティブインパクト:NI)を管理するような企業活動やプロジェクトを金融の力で促進するためのガイドラインである。

<インパクト分析と目標設定について>

PIF原則に基づき、同社事業が環境・社会・経済に対してもたらす良い影響(ポジティブインパクト:PI)と、悪い影響(ネガティブインパクト:NI)を特定し、ポジティブインパクト(PI)を拡大する、またはネガティブインパクト(NI)を抑制する目標(KPI)を設定する。

工程		内容
STEP1	バリューチェーン分析	企業の活動を一連のプロセス(バリューチェーン=価値連鎖)として捉え、それぞれの活動がどのように価値を生み出しているかを分析し、インパクト分析の基礎とする。
STEP2	インパクトマッピング	同社やバリューチェーンの事業をISIC(国際標準産業分類)の事業にあてはめ、UNEP FIのインパクトレーダーを用いて、業種別に一般的に環境・社会・経済に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を確認する。
STEP3	インパクトの特定	STEP1および2、そしてヒアリング結果等から対象企業の事業が社会・環境等にもたらすインパクトを特定し、SDGsとの関連性や社会的なニーズ等との整合を確認する。
STEP4	目標(KPI)の設定	ポジティブインパクト(PI)を伸ばす、またはネガティブインパクト(NI)を抑制する目標(KPI)設定を検討する。また目標は、定量的かつ追加的(より野心的)な目標設定を行う。



<ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の公表とモニタリング>

目標(KPI)を掲載した本評価書を紀陽銀行がホームページにて公表し、日本ミニチュアロープが設定した目標に対して、紀陽銀行が進捗管理等のモニタリングを定期的 to 実施する。

2. インパクトの特定 (2) バリューチェーン分析

<バリューチェーン分析>

企業の活動を一連のプロセス(バリューチェーン=価値連鎖)として捉え、それぞれの活動がどのように価値を生み出しているかを分析し、インパクト分析の基礎とする。

<日本ミニチュアロープのバリューチェーン>

同社は①ステンレス鋼線・硬鋼線・特殊線ワイヤーロープ、インナーワイヤーロープの製造販売②極細ワイヤーロープ及びその加工品の製造販売を手掛ける。

同社の**強み**は、

1. 超極細ワイヤーロープの製造に特化。

世界一細い0.03mmの撚線技術による生産を可能としており、自転車用インナーワイヤーロープや変速ギア、ロボットアームや複合機、スキャナ等の駆動周り、折り畳み式太陽光パネルにも使用され、同製品の供給を通じて、様々な業界に貢献している。

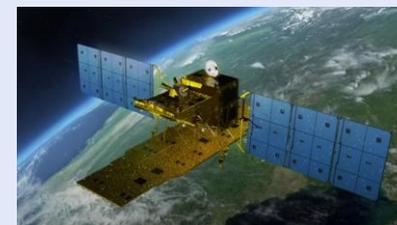
2. バリエーション豊かな材質と特性を活かす高い技術

ワイヤーロープの材質には、代表的な「ステンレス鋼」をはじめ、高強度・耐熱性に優れた「タングステン」や耐食性・軽量に優れた「チタン」といったレアメタル、熱伝導性を備えた「リン青銅」などがあり、様々な特性の材料を揃えることで多様かつ高いレベルの市場ニーズに応えている。

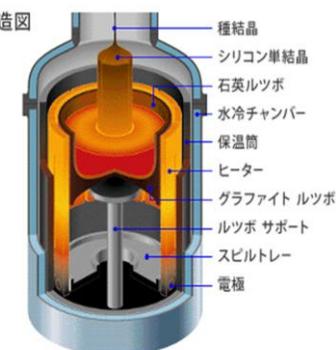
特にタングステンワイヤーロープは**半導体及び熱関連業界にとって必要不可欠なものとなっている**。タングステンワイヤーロープはシリコンウェハー※の材料となる単結晶インゴットを製造する工程で使用する引上装置に搭載されている。

耐熱性、高強度、高耐久を必要とされる上記工程において、当社の手掛けるワイヤーロープが重要な役割を担っている。

※シリコンウェハー:半導体デバイスを作るための円盤状の基盤で、スマホ、PC等あらゆる電子の心臓部を作る最初の材料



CZ炉 構造図



2. インパクトの特定 (2)バリューチェーン分析

3. 自社一貫体制へのこだわり

品質確保を第一に考え、自社で材料入荷段階からマイクロスコープで素線検査を行ったうえで生産を実施。充実した設備と熟練の技術者たちの手で様々な規格のワイヤーロープを高品質に仕上げている。仕上げ後も専任の検査員が寸法などの測定だけでなく、強度、外観、不反撥性などを検査し、厳重な品質管理体制を構築している。



川上の事業者

【事業者】

- ・金属線の製造業
- ・金属部品・治具製造業



日本ミニチュアロープの事業

ワイヤーロープ製造



川下の事業者・ユーザー

【事業者】

- ・自転車メーカー
- ・建築業
- ・その他機械製造業



2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング

<マッピング分析> 業種として一般的に社会・経済・環境に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を確認する。

国際標準産業分類による インパクトマッピング			同社の事業		川下に該当する事業									
			C 2599		C 2910		F 4100		C 3290		C 2420		C 2599	
			その他の金属製加工品の製造		自動車・輸送機械部品への利用		建設・安全機器用途(建設)		建設・安全機器用途(その他製造)		金属線(ステンレス・タングステン等)の製造		金属部品・治具の製造	
大分類	インパクトエリア	インパクトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争												
		現代奴隷					●●							
		児童労働												
		データプライバシー												
	健康および安全性	自然災害					●●							
		健康および安全性		●		●●	●●		●		●			●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水				●●								
		食糧												
		エネルギー					●	●						
		住居						●●						
		健康と衛生												
		教育												
		移動手段				●●	●							
		情報												
		コネクティビティ										●		
		文化と伝統												●
	ファイナンス													
	生計	雇用		●		●		●		●		●		●
賃金		●	●●		●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●●	
社会的保護		●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	
平等と正義	ジェンダー平等													
	民族・人権平等												●●	
	年齢差別												●●	
	その他の社会的弱者												●●	
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配												
	市民的自由													
	健全な経済	セクターの多様性												
	零細・中小企業の繁栄				●		●		●		●			
インフラ	インフラ	●				●●				●●		●		
経済収束	—													
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		●		●●		●●		●		●●		●
		水域		●●		●		●		●●		●●		●●
	生物多様性と生態系	大気		●		●●		●		●		●		●
		土壌												●●
		生物種												●●
		生息地											●●	
		—												●●
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●		●●		●●		●●
		廃棄物		●		●		●●		●		●		●
		—												●

マッピングの「●●」は重要な影響がある項目、「●」は影響がある項目を示す。また同社との関連が薄い項目は網掛けを省略している。

2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング

<詳細なマッピング分析>

同社の事業が属する業種として、一般的に環境・社会・経済に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を前ページにてチェックが入った項目ごとに確認するとともに、関連するSDGs項目の洗い出しを行う。

分類	インパクト	内容	関連SDGs項目
社会	健康および安全性 雇用 賃金	<p>金属線製造業では、雇用の創出というPIを与える。一方で、一般論として、不安定な雇用などにより生活ひっ迫等を与える可能性がある。</p> <p>※同社は、ワーク・ライフ・バランスを推進し、仕事とプライベートを両立させるなど、全ての従業員にとって働きやすい環境の整備を行うなど、従業員の雇用維持・健康面に配慮した経営を行っている。</p> <p>また、ISO45001認証(労働衛生マネジメントシステム)を取得し安全で健康的な職場づくりに注力しており、PI拡大・NIの抑制を図っている。</p>	
社会 経済	インフラ	<p>ワイヤーロープの供給を通じて、自動車、自転車等モビリティ分野や電車等の公共交通機関への機能性を向上させ、PIを拡大させる。</p> <p>※同社は、ISO9001:2015認証(品質マネジメント)取得済で、品質保証に特に注力しており、事業者などへの高品質な製品供給を通じて、PIを拡大させている。</p>	 

2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング

詳細なマッピング分析の続き。

分類	インパクト	内容	関連SDGs項目
自然環境	気候の安定性 生物多様性と生態系	<p>ワイヤーロープ製造では、一般論として、製造工程で電力を使用するだけでなく、潤滑油も使用。その潤滑油が環境中に蓄積しやすく、自然環境へNIを与える懸念がある。</p> <p>※同社は、潤滑油のような廃棄物を浄化し、再度使用したり、使用量を削減することで環境廃棄物の削減を実施している。また、ISO14001認証(環境マネジメントシステム)取得済で地球環境に配慮した事業活動を行うことでNI低減を図っている。</p>	 
	サーキュラリティ	<p>ワイヤーロープ製造業は金属を高精度加工し、使用後は回収・再資源化する特殊産業であるが、超重量、油分付着、錆付き等があり、回収・分別・切断において一般的な製造業以上にコストがかかり、サーキュラリティの分野でNIを与える可能性がある。</p> <p>※同社は、ワイヤーロープの耐久性向上に力を入れており、高寿命化による廃棄量低減を進めており、NI低減を図っている。</p>	

<検証の省略>

同社の事業に関しては、網掛け以外の項目に関しては、同社事業との関係性が薄いことより、検証を省略する。
また、川上の事業に関しては同社の事業活動が与える影響は軽微で、川下の事業に関しても、対象事業者が多く、検証を省略する。

2. インパクトの特定 (4) 日本ミニチュアロープの事業によるインパクトの特定

<日本ミニチュアロープの事業によるインパクトの特定>

バリューチェーン分析、マッピング分析、そしてヒアリング結果等から同社の事業が環境・社会・経済にもたらすインパクトを特定し、SDGsとの関連性や社会的なニーズ等との整合を確認する。

具体的には同社の事業が、社会・自然環境などにもたらすポジティブなインパクトをより拡大する取り組み、またネガティブなインパクトを抑制させる取り組みを特定する。

<本業による社会・自然環境へのポジティブインパクト(PI)・ネガティブインパクト(NI)>

1. 景観や環境に配慮した製品開発で、新たな分野や用途で使用される製品を供給。

長年培ってきた極細ワイヤーロープ製造技術の可能性を広げようと考えていた中、これまでなかった**柔軟で軽量、有結節で扱いやすい金属ワイヤーネットの共同開発に成功**。

これまで樹脂製や金網では対応できなかった箇所への設置を可能にし、景観の面で使用されにくかった神社仏閣、観光地で鳥害、防獣対策ネットとしても使用。今後さらに幅広い分野、環境での活躍を迫及している。



倉庫・格納庫



緑化



防災施設



工場・発電所



内装インテリア



寺社仏閣



フェンス



鳥害対策



屋外ネット



競技場



安全対策



船舶・海洋施設

2. インパクトの特定 (4)日本ミニチュアロープの事業によるインパクトの特定

2. 半導体市場への製品供給を通じた経済発展に貢献

同社は、半導体関連分野で、社会に大きなPIを与える。具体的には半導体デバイス部品に使用されるシリコンウェハー引上装置に使用される部品を供給している。今後、**半導体市場の拡大に応じて同社の製品供給も拡大し、日本経済の発展に貢献**していく。

3. 環境負荷軽減への取り組みの推進

同社は、半導体関連分野で、社会に大きなPIを与えるが、環境負荷軽減への取り組みも進める。具体的には営業車両の50%(現在ガソリン車が70%)を**EV・ハイブリッド車に入れ替える、自社所有車両を削減**。また、自社工場に**太陽光発電設備の導入を進め、CO₂排出削減**を進めていく。



▶ 上記1~3の取り組みを通じて、社会経済「インフラ」のポジティブインパクト(PI)の拡大、自然環境「気候の安定性」「生物多様性と生態系」「サーキュラリティ」のネガティブインパクト(NI)を抑制させると考えられる。

4. 安全かつ健康的で、働きやすい職場づくりを通じた雇用拡大

同社は、従業員が安全かつ健康的に働きやすい職場づくりに取り組んでいる。各拠点単位で取扱製品や繁忙期も違うため、一部拠点では従業員の意向もあり、円滑に業務を行えるよう試験的に「**フレックスタイム制度**」を導入。また従業員のための安全管理を徹底して行っており、ISO45001認証を取得し、従業員及び家族のために安全への取り組みを推進している。



▶ 上記取り組みを通じて、社会「雇用」の項目のポジティブインパクトの拡大、「健康および安全性」のネガティブインパクト(NI)を抑制させると考えられる。

2. インパクトの特定 (5) 日本におけるインパクトニーズの確認

<日本におけるインパクトニーズの確認>

同社のインパクトの特定、目標(KPI)の設定にあたり、日本におけるインパクトニーズを確認して、同社事業との関係性を確認する。同社の売上高の大半が日本国内におけるものであるため、国内におけるSDGs インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと、同社のインパクトとの関係性を確認した。

本PIF において特定したインパクトに対応するSDGs のゴールは、以下の4点である。「7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに」「8. 働きがいも経済成長も」「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」「13. 気候変動に具体的な対策を」。

右図の日本国内におけるSDGsダッシュボード上では、「7」「8」「9」は「課題が残る」「大きな課題が残る」、「13」に関しては「重要な課題が残る」とされており、**同社の経済に貢献する半導体関連市場への製品の提供や、環境に配慮した事業活動が、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。**

<紀陽銀行が認識する社会課題との整合性>

紀陽フィナンシャルグループは、サステナビリティ基本方針として、『経営理念である「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」の実現に向け、あらゆる企業活動において、地域経済の成長と社会課題の解決に貢献します。ステークホルダー(地域社会・顧客・株主・従業員等)と当行グループ双方にとって重要な課題をマテリアリティ(重要課題)として設定し、中長期的な観点から経営と一体化した取組を推進します。』と定めている。

本評価書で特定した同社の「7」「8」「9」「13」のインパクトは、紀陽フィナンシャルグループのサステナビリティ基本方針や重要課題と照らしても、全体的に整合的である。

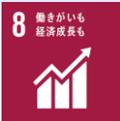


出典: <https://dashboards.sdgindex.org/profiles/japan>

3. 目標(KPI)設定について (1)目標(KPI)設定

<目標(KPI)設定>

ここでは、①特定した同社事業による社会・経済・環境に対するインパクト(P13～P14)が、どのような影響をもたらすかという状況を今後も測定可能なものにするため、また②ポジティブインパクト(PI)の拡大、ネガティブインパクト(NI)の抑制が適切になされるかを評価するため、特定したインパクトに対し、それぞれ(目標)KPIを設定する。

分類	インパクト項目	関連するSDGs項目	取り組み	目標(KPI)
社会 経済	【PI拡大】 「インフラ」	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	半導体関連市場へのシェア拡大 <目標達成に向けた対応> ・高強度、耐震性に優れたタングステンワイヤーロープ等を用いたシリコンウェハー装置の半導体関連企業への営業	■2033年4月期 シリコンウェハー引上装置 売上高:1億円 (2025年4月期:20百万円)
			自然環境、景観に配慮した製品供給の拡大 <目標達成に向けた対応> ・共同開発の金属ワイヤーネット※活用促進 ※柔軟で軽量、有結節の特性を持つ。景観面で使用されにくかった施設等における鳥害、防獣対策ネットとして使用可能 ・商業施設、公共施設、文化遺産等施設関連企業への営業	■2033年4月期 金属ワイヤーネット 売上高:2億円 (2025年4月期:80百万円)
自然 環境	【NI抑制】 「気候の安定性」	 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに  13 気候変動に具体的な対策を	環境負荷軽減に向けた取り組みの推進(温室効果ガスの排出抑制) <目標達成に向けた対応> ・エコカーの導入 ・温室効果ガス排出ゼロエネルギーの取組	■2031年4月期までに、営業車両の50%をEV・ハイブリッド車に入替:現状30%(3/10台)※以降の目標は再設定 ■2033年4月期までに 自社消費用太陽光発電設備導入
社会	【NI抑制】 「健康および安全性」	 8 働きがいも経済成長も	従業員の健康に配慮した経営推進 <目標達成に向けた対応> ・従業員が働きやすい制度の整備 ・従業員の健康管理の推進	■2028年4月期までに、全社的にフレックスタイム制度導入 ■2028年4月期までに、次世代育成支援対策法に基づく「くるみん」認定を取得 ■2031年までに男性育休取得率100% (2025年4月期:該当者なし)

3. 目標(KPI)設定について (2)目標(KPI)の野心性・追加性確認およびモニタリング

<目標(KPI)の野心性・追加性の確認>

日本ミニチュアロープが、本件PIFにかかる目標(KPI)の設定については、

- ①本業面、環境面、雇用面の設定となっており、バランスの取れた設定となっている。
- ②野心性・追加性についても、実績値を上回る設定を行っており、野心性・追加性について十分であると確認している。

<日本ミニチュアロープにおけるインパクト管理体制>

日本ミニチュアロープでは、代表者である金光 達也が中心となり自社業務や事業計画などの棚卸を行い、本PIFにおけるインパクトの特定並びにKPIの策定を行った。

今後についても、代表者である金光 達也を中心にSDGsの推進並びに本PIFで策定したKPIの管理を行っていく方針である。

【モニタリング責任者】

代表取締役社長 金光 達也

<紀陽銀行によるモニタリング>

本PIFで設定したKPIおよび進捗状況については、同社と紀陽銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に1回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

モニタリング期限:2033年4月期



セカンドオピニオン

紀陽銀行 ポジティブインパクトファイナンス 日本ミニチュアロープ株式会社

2026年3月31日

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：田中 麻実

格付投資情報センター(R&I)は紀陽銀行が日本ミニチュアロープに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、紀陽銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して紀陽銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

紀陽銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	日本ミニチュアロープ株式会社
所在地	大阪府貝塚市
設立	1974年6月
資本金	3,500万円
事業内容	①ステンレス鋼線・硬鋼線・特殊線ワイヤーロープ、インナーワイヤーロープの製造販売 ②極細ワイヤーロープ及びその加工品の製造販売
売上高	990百万円(2025年4月期)
従業員数	35名(2025年4月時点)

(2) インパクトの特定

紀陽銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

紀陽銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようにインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、紀陽銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2025年3月31日付セカンドオピニオン「紀陽銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2025/03/news_release_suf_20250331_jpn_10.pdf

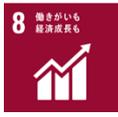
① 景観や環境に配慮した製品開発で、新たな分野や用途で 사용되는製品を供給

インパクトの種類	社会経済面におけるポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「インフラ」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<p>【半導体関連市場へのシェア拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高強度、耐震性に優れたタングステンワイヤーロープ等を用いたシリコンウェハー装置の半導体関連企業への営業 <p>【自然環境、景観に配慮した製品供給の拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同開発の金属ワイヤーネット※活用促進 ※柔軟で軽量、有結節の特性を持つ。景観面で使用されにくかった施設等における鳥害、防獣対策ネットとして使用可能 ・商業施設、公共施設、文化遺産等施設関連企業への営業
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2033 年 4 月期 シリコンウェハー引上装置 売上高:1 億円 (2025 年 4 月期:20 百万円) ・2033 年 4 月期 金属ワイヤーネット 売上高:2 億円 (2025 年 4 月期:80 百万円)

② 環境負荷軽減への取り組みの推進

インパクトの種類	自然環境面におけるネガティブインパクトを抑制
インパクトカテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<p>【環境負荷軽減に向けた取り組みの推進】(温室効果ガスの排出抑制)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコカーの導入 ・温室効果ガス排出ゼロエネルギーの取組
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2031 年 4 月期までに、営業車両の 50%を EV・ハイブリッド車に入替 現状 30%(3/10 台) ※以降の目標は再設定 ・2033 年 4 月期までに自社太陽光発電設備導入

③ 安全かつ健康的で、働きやすい職場づくりを通じた雇用拡大

インパクトの種類	社会面におけるネガティブインパクトを抑制
インパクトカテゴリ	「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<p>【従業員の健康に配慮した経営推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員が働きやすい制度の整備 ・従業員の健康管理の推進
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2028 年 4 月期までに、全社的にフレックスタイム制度導入 ・2028 年 4 月期までに、次世代育成支援対策法に基づく「くるみん」認定を取得 ・2031 年までに男性育休取得率 100% (2025 年 4 月期:該当なし)

(4) モニタリング

紀陽銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本PIFで設定したKPIの進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに環てのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。